

気候変動・エネルギー政策の今と 私たちの暮らし

講師

吉田 明子さん（認定特定非営利活動法人国際環境 NGO FoE Japan 理事）
原 有穂さん（COP26 参加高校生）



吉田 明子さん



原 有穂さん

開催概要

日時：2022年1月22日(土)
19時30分～21時00分
場所：オンライン（Zoom）
参加人数：36人
担当：環境委員会

国際環境 NGO FoE Japan(エフ・オー・イー・ジャパン)理事で気候変動・エネルギー政策を担当する吉田明子さんは、3.11後にできた「eシフト」の事務局も担当、2015年には市民の力で再エネ選択とパワーシフト・キャンペーンを立ち上げて活動中である。再エネを選ぶ意味を中心に、私たちの生活にも身近な気候変動・エネルギー政策についてお話しいただいた。

まもなく原発事故から11年、現在稼働可能な炉は全国で10基、東京電力のエリアでは2011年以降稼働している原発は0だが、それで電気が足りなくなっているわけではない。エネルギー政策を考える上で重要なもう一つの問題は、世界各地で顕在化する気候災害である。気温上昇を1.5度までに抑えるためには脱炭素化への世界的な取り組みが必要だが、日本は2021年の第6次エネルギー基本計画でも原子力・石炭火力を重視しており、先進国としては削減目標が不十分である。

化石燃料の使用を減らし、電力消費量を抑えるとともに、今後再生可能エネルギーを持続可能な私たちでどれだけ増やせるかが課題である。電力システム改革と電力自由化により、2016年からは電力小売りが全面自由化されたが、いまだに大手電力会社の力が大きく、改革は途上である。また「安い電源」確保のため、石炭火力発電が新設されている現状がある。再エネ新電力に立ちはだかる壁を乗り越えるため、パワーシフト・キャンペーンが行われている。再エネ供給を目指す電力会社を選ぶことが、原発・石炭火力から脱却し、持続可能な再エネ社会を実現することにつながる。個人でもできることもあり、自治体の気候変動・エネルギー政策に注目し、働きかけることが重要である。

COP26に参加した高校生の原有穂さんは、世界標準と日本との違いを実感し、気候変動問題は人種、ジェンダーなど格差を生み出す様々な社会問題の交差点にあるという気づきを得られたと報告された。気候正義を求めて発信し行動する若い世代に大人世代も連帯していくため、今後も繋がりを保ちたい。